

平成 19 年度中間決算の概要

平成 19 年 11 月 14 日
日本貨物鉄道株式会社

1. 営業収益 788 億円 (前年同期比 + 1 億円 + 0.2%)
 - (1) 運輸収入 : 618 億円 (前年同期比 + 0.4 億円 + 0.1%)
 - ・ 輸送量 : 1,693 万トン (前年同期比 49 万トン 2.8%)
 - コンテナ 1,125 万トン (前年同期比 1 万トン 0.1%)
 - 輸送障害の影響を強く受け、前年を下回る
 - 車扱 568 万トン (前年同期比 48 万トン 7.8%)
 - 燃料転換などによる石油の減送等
 - (2) その他収入 : 169 億円 (前年同期比 + 1 億円 + 0.6%)
 - 不動産貸付収入の増
2. 営業費用 769 億円 (前年同期比 + 1 億円 + 0.1%)
 - (1) 人件費 : 253 億円 (前年同期比 5 億円 2.1%)
 - ・ 人員差 (中間期末社員数 6,959 人 前年同期比 332 人)
 - ・ 売上高人件費比率 32.2% (前年同期 33.0%)
 - (2) 物件費 : 398 億円 (前年同期比 + 4 億円 + 1.1%)
 - ・ 線路使用料の増等
 - (3) 減価償却費 : 86 億円 (前年同期比 + 2 億円 + 5.8%)
 - ・ 車両の新製等
3. 事業別の状況
 - 鉄道事業営業利益 18 億円 (前年同期比 0.2 億円)
 - 関連事業営業利益 37 億円 (前年同期比 + 0.7 億円)
 - 全事業営業利益 18 億円 (前年同期比 + 0.4 億円)
4. 営業外損益
 - (1) 営業外収益 : 3 億円 (前年同期比 + 0.2 億円 + 6.7%)
 - (2) 営業外費用 : 15 億円 (前年同期比 + 1 億円 + 14.5%)
 - 借入金が増に伴う支払利息の増
5. 経常利益 6 億円 (前年同期比 1 億円 15.6%)
6. 特別損益
 - (1) 特別利益 : 6 億円 (前年同期比 + 1 億円 + 29.8%)
 - 区画整理事業に伴う移転補償金の増等
 - (2) 特別損失 : 10 億円 (前年同期比 + 4 億円 + 79.8%)
 - 新潟県中越沖地震による災害損失の増
7. 中間純利益 0.9 億円 (前年同期比 3 億円 76.6%)

収 支 比 較 表 (平成19年度中間決算)

(単位:億円・単位未満切捨)

	平成18年度	平成19年度	比較増減	主な増減事由
	中間期	中間期		
	A	B	B - A	
営業収益	787	788	1	
運輸収入	618	618	0	
コンテナ	541	546	5	農産品・青果物、自動車部品の増
車 扱	77	71	-5	石油、セメントの減
その他収入	168	169	1	不動産貸付増(+2億円)
営業費	768	769	1	
人件費	259	253	-5	人員差(前中間期末比 332人)
物件費	394	398	4	動力費(2億円) 線路使用料(+6億円)
減価償却費	83	86	2	車両の新製等
租税公課	33	33	-0	
厚生福利施設費相殺	-2	-2	0	
営業利益	18	18	0	
営業外損益	-10	-11	-1	支払利息増
経常利益	8	6	-1	
特別損益	0	-3	-3	災害損失(5億円)
税引前当期純利益	7	2	-4	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	
法人税等調整額	2	1	-1	
当期純利益	4	0	-3	

平成 1 9 年度中間決算概況

平成 19 年 11 月 14 日

日本貨物鉄道株式会社

平成20年3月期 個別中間決算概況

会社名 日本貨物鉄道株式会社
 代表者 代表取締役社長 小林 正明
 問合せ先責任者 総務部広報室長 渡辺 克凡
 中間決算取締役会開催日 平成19年11月9日

平成19年11月14日
 URL <http://www.jrfreight.co.jp>

TEL (03) 3239-9127

1. 平成19年9月中間期の業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	78,851	(0.2)	1,892	(2.5)	694	(15.6)
18年9月中間期	78,705	(0.4)	1,846	(5.1)	823	(5.2)
19年3月期	163,735		3,685		1,506	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	96	(76.6)	254	69
18年9月中間期	413	(3.5)	1,088	34
19年3月期	2,199		5,789	14

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	342,587	45,212	13.2	118,979	05
18年9月中間期	340,834	43,319	12.7	113,999	29
19年3月期	346,515	45,082	13.0	118,639	46

(参考) 自己資本 19年9月中間期 45,212百万円 18年9月中間期 43,319百万円 19年3月期 45,082百万円

2. 配当の状況

実施していません

3. 20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	169,300 (3.4)	4,400 (19.4)	2,000 (32.8)	1,100 (50.0)	2,894 74

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更
 以外の変更

有・無
 有・無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
 期末自己株式数

20年3月期 380,000 株
 20年3月期 - 株
 19年3月期 380,000 株
 19年3月期 - 株

当中間期の事業概要

上半期におけるわが国経済は、一部に弱さが見られるものの緩やかな回復が続いていますが、物流業界においては依然として国内総輸送量の減少が続いており、事業者間の競争は厳しさを増しています。

このような状況の下、3年間の中期経営計画「ニューストリーム2007」の仕上げの年である当期は、モーダルシフトの担い手としての役割を完遂すべく、安全・安定輸送の確保、輸送品質の改善に努めるとともに、戦略的な販売活動の展開や経営の効率化を行い、収支改善に向けた取り組みを強化してまいりました。とくに安全については、上半期においても依然として運転事故等が発生していることから、抜本的な再発防止対策を推進し、事故の絶滅に向け全社一丸となって取り組んでいます。

鉄道事業においては、7月16日に発生した新潟県中越沖地震により信越線が59日間にわたって不通となりました。この間、迂回列車の運転やトラックによる代行輸送により輸送力を最大限確保しました。しかしながら、当該地震による影響のほか、自然災害に起因する輸送障害等により、昨年を大きく上回る2,065本の列車が運休しました。

コンテナの輸送量は、農産品・青果物や自動車部品が前年を上回ったものの、災害の影響を強く受け、積合せ貨物等が減少し、1万トン減の1,125万トン(対前年99.9%)となりました。一方、車扱の輸送量については、石油をはじめ、すべての品目が前年を下回り、48万トン減の568万トン(同92.2%)となりました。輸送量合計では49万トン減の1,693万トン(同97.2%)となりましたが、運輸収入は0.4億円増の618億円(同100.1%)となりました。

この結果、鉄道事業における営業収益は0.8億円増の717億円(同100.1%)となりましたが、業務費の増等により営業費用が増加したため、営業損失は0.2億円増の18億円となりました。

関連事業においては、不動産貸付の拡大、既存事業の収益向上に努めた結果、営業収益は前年同期に比べ0.6億円増の71億円(同100.9%)、営業利益は0.7億円増の37億円(同102.0%)となりました。

これらの結果、全事業営業利益は0.4億円増の18億円(同102.5%)となりましたが、支払利息の増により営業外費用が増加し、経常利益は1億円減の6億円(同84.4%)となりました。これに特別損益、法人税等を加減した中間純利益は3億円減の0.9億円(同23.4%)となりました。

下半期におきましても、安全はすべてに優先するとの認識に立ち、安全・安定輸送の徹底を図るとともに、お客さまのニーズにマッチした輸送品質の改善に取り組んでまいります。10月に自動車部品専用列車の増発を実施するとともに、成長分野を中心とした営業活動を推進し、着実に増収を図ります。併せて、効率的な業務体制の構築、徹底した業務の見直しにより経費の削減を進め、一層の収支改善を目指してまいります。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 末 (H19.9.30 現在)	前 期 末 (H19.3.31 現在)	増 減	前 中 間 期 末 (H18.9.30 現在)
(資産の部)				
流 動 資 産	32,161	34,395	2,233	33,231
現 金 及 び 預 金	7,302	9,215	1,913	6,414
未 収 運 賃	12,731	14,253	1,521	13,134
未 収 金	1,134	2,751	1,616	1,307
未 収 収 益	653	727	74	727
貯 蔵 品	4,198	2,754	1,443	3,794
前 払 金	2,061	1,691	369	1,422
繰 延 税 金 資 産	2,565	2,396	168	2,325
そ の 他	1,519	607	912	4,131
貸 倒 引 当 金	4	3	1	25
固 定 資 産	310,425	312,120	1,694	307,602
鉄 道 事 業 固 定 資 産	223,439	224,585	1,145	218,603
関 連 事 業 固 定 資 産	44,290	44,758	468	46,451
各 事 業 関 連 固 定 資 産	15,412	15,766	353	13,501
そ の 他 の 固 定 資 産	10	12	1	12
建 設 仮 勘 定	3,587	2,588	999	2,378
投 資 そ の 他 の 資 産	23,684	24,409	725	26,655
関 係 会 社 株 式	8,901	8,978	77	8,955
投 資 有 価 証 券	865	970	104	1,006
長 期 前 払 費 用	3,648	3,905	257	4,106
繰 延 税 金 資 産	9,624	9,926	301	11,887
そ の 他	693	679	14	750
貸 倒 引 当 金	48	49	1	51
資 産 合 計	342,587	346,515	3,928	340,834

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 有形固定資産の減価償却累計額

(当中間期末)	(前期末)	(前中間期末)
295,942百万円	288,996百万円	284,443百万円

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期末 (H19.9.30 現在)	前 期 末 (H19.3.31 現在)	増 減	前中間期末 (H18.9.30 現在)
(負債の部)				
流動負債	53,618	49,493	4,125	50,341
短期借入金	11,000	-	11,000	5,000
1年以内返済長期借入金	12,114	12,305	190	12,127
未払金	15,967	23,587	7,619	17,583
未払費用	811	803	7	792
未払法人税等	198	-	198	208
未払消費税等	718	703	14	704
前受金	2,508	2,297	211	4,687
前受収益	1,880	1,641	238	1,806
賞与引当金	4,565	4,455	110	4,622
環境対策引当金	417	251	165	-
その他	3,435	3,446	11	2,808
固定負債	243,756	251,939	8,182	247,173
長期借入金	105,044	110,967	5,923	99,158
支配株主からの長期借入金	31,954	31,954	-	31,954
退職給付引当金	62,628	64,724	2,096	71,420
環境対策引当金	195	405	210	-
その他	43,934	43,887	46	44,640
負債合計	297,374	301,432	4,057	297,514
(純資産の部)				
株主資本	45,595	45,498	96	43,712
資本金	19,000	19,000	-	19,000
資本剰余金	15,300	15,300	-	15,300
資本準備金	15,300	15,300	-	15,300
利益剰余金	11,294	11,197	96	9,411
その他利益剰余金	11,294	11,197	96	9,411
圧縮積立金	24,198	24,699	501	26,238
圧縮特別勘定積立金	1,069	1,069	-	1,427
特別償却準備金	70	90	19	110
繰越利益剰余金	14,043	14,662	618	18,365
評価・換算差額等	383	415	32	392
その他有価証券評価差額金	127	165	37	187
繰延ヘッジ損益	511	581	70	579
純資産合計	45,212	45,082	129	43,319
負債及び純資産合計	342,587	346,515	3,928	340,834

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (H19.4.1 から) (H19.9.30 まで)	前中間期 (H18.4.1 から) (H18.9.30 まで)	増 減	前 期 (H18.4.1 から) (H19.3.31 まで)
鉄道事業				
営業収益	71,738	71,652	85	149,374
営業費用	73,620	73,508	112	153,333
営業損失	1,882	1,855	26	3,958
関連事業				
営業収益	7,113	7,052	61	14,360
営業費用	3,338	3,350	11	6,715
営業利益	3,774	3,701	72	7,644
全事業営業利益	1,892	1,846	45	3,685
営業外収益	347	325	21	660
営業外費用	1,544	1,348	196	2,839
経常利益	694	823	128	1,506
特別利益	657	506	150	8,605
特別損失	1,053	586	467	5,586
税引前中間(当期)純利益	298	743	445	4,525
法人税、住民税及び事業税	91	85	5	174
法人税等調整額	110	244	133	2,151
中間(当期)純利益	96	413	316	2,199

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 特別利益の主な内訳

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
固定資産売却益	99百万円	141百万円	2,012百万円

3 特別損失の主な内訳

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
中越沖地震災害損失	515百万円	- 百万円	- 百万円
固定資産除却費	206百万円	146百万円	749百万円
環境対策費用	101百万円	- 百万円	645百万円

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計	
		資本準備金	その他利益剰余金					
			圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	19,000	15,300	24,699	1,069	90	14,662	11,197	45,498
中間会計期間中の変動額								
中間純利益						96	96	96
圧縮積立金の取崩			501			501	-	-
圧縮特別勘定積立金の取崩							-	-
特別償却準備金の取崩					19	19	-	-
圧縮積立金の積立							-	-
圧縮特別勘定積立金の積立							-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	-	-	501	-	19	618	96	96
平成19年9月30日残高	19,000	15,300	24,198	1,069	70	14,043	11,294	45,595

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	165	581	415	45,082
中間会計期間中の変動額				
中間純利益			-	96
圧縮積立金の取崩			-	-
圧縮特別勘定積立金の取崩			-	-
特別償却準備金の取崩			-	-
圧縮積立金の積立			-	-
圧縮特別勘定積立金の積立			-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	37	70	32	32
中間会計期間中の変動額合計	37	70	32	129
平成19年9月30日残高	127	511	383	45,212

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2)デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3)たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

建物は定額法、その他は定率法によっております。

ただし、鉄道事業取替資産については、取替法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
車両	10～30年
機械装置	7～20年
工具器具備品	2～20年

(2)無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上したものと、それにかかる社会保険料の会社負担額を含めて計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ、発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5)環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、その見積もり額を計上しております。

4 工事負担金等の会計処理方法

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上しております。

5 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

7 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

表 - 1 輸送実績の概要

項 目	前中間期	当中間期	比 較	
			増 減	前期比%
運 輸 収 入 (億円)	618	618	0	100.1
コ ン テ ナ	541	546	5	101.1
車 扱	77	71	5	92.9
輸 送 量 (万トン)	1,743	1,693	49	97.2
コ ン テ ナ	1,126	1,125	1	99.9
車 扱	617	568	48	92.2
輸送トンキロ(億トンキロ)	109	109	0	99.2
コ ン テ ナ	99	99	0	99.9
車 扱	10	9	0	92.8

(注) 記載金額等は単位未満を切り捨てて表示しております。

表 - 2 主要品目別輸送量

(単位 千トン、%)

扱 別	品 目	前中間期	当中間期	増 減	前期比%
コ ン テ ナ	農産品・青果物	939	1,021	82	108.7
	化学工業品	1,100	1,097	2	99.8
	化学薬品	837	801	36	95.6
	食料工業品	1,740	1,721	18	98.9
	紙・パルプ	1,888	1,852	36	98.1
	他工業品	802	830	28	103.6
	積合せ貨物	1,260	1,209	51	95.9
	自動車部品	330	366	35	110.9
	家電・情報機器	194	201	7	104.0
	エコ関連物資	211	179	31	84.9
	その他	1,960	1,971	11	100.6
	コ ン テ ナ 計	11,265	11,253	11	99.9
車 扱	石 油	3,832	3,519	313	91.8
	セ メ ン ト	408	334	74	81.9
	石 灰 石	393	384	8	97.7
	車 両	682	647	35	94.9
	そ の 他	853	800	53	93.8
	車 扱 計	6,170	5,686	484	92.2
合 計	17,435	16,939	496	97.2	

(注) 記載輸送量は単位未満を切り捨てて表示しております。

平成20年3月期 中間連結決算概況について

当中間連結決算より連結会社の範囲を見直し、連結子会社27社(前年同期30社)、持分法適用会社10社(同35社)を対象にして作成しております。

連結経営成績は、売上高が前年同期比90億円(10.1%)増の989億円、営業利益が前年同期比0.9億円(4.0%)増の25億円、経常利益が前年同期比0.3億円(2.9%)減の12億円となり、中間純利益は前年同期比2億円(35.7%)減の4億円となりました。

連結財政状態は、総資産が前期末比69億円増の3,913億円、自己資本が前期末比16億円減の548億円で、自己資本比率14.0%、1株当たり純資産が144,232円05銭となりました。

連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが51億円の流入、投資活動によるキャッシュ・フローが100億円の流出となり、財務活動によるキャッシュ・フローが25億円の流入となりました。

平成20年3月期 中間連結決算概況

平成19年11月14日

会社名 日本貨物鉄道株式会社
 代表者 代表取締役社長 小林 正明
 問合せ先責任者 総務部広報室長 渡辺 克凡
 決算取締役会開催日 平成19年11月9日

TEL (03) 3239 - 9127

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	98,915	10.1	2,541	4.0	1,275	2.9	421	35.7
18年9月中間期	89,876	0.2	2,444	12.7	1,314	26.8	655	45.6
19年3月期	186,917	-	4,772	-	2,424	-	2,574	-

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	1,108	75	-	-
18年9月中間期	1,723	70	-	-
19年3月期	6,775	54	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 45百万円 18年9月中間期 8百万円 19年3月期 143百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	391,339		62,231		14.0	144,232	05	
18年9月中間期	380,002		57,220		14.3	143,353	81	
19年3月期	384,416		59,203		14.7	148,460	31	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 54,808百万円 18年9月中間期 54,474百万円 19年3月期 56,414百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	5,152		10,087		2,590		11,886	
18年9月中間期	3,549		11,137		2,307		9,878	
19年3月期	11,663		22,821		3,904		12,831	

2. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	206,400	10.4	5,400	13.2	3,000	23.7	1,400	45.6	3,684	21

3. その他

(1) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 10社

(2) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社 (除外) 8社 持分法(新規) 0社 (除外) 25社

(3) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 380,000株 18年9月中間期 380,000株 19年3月期 380,000株
 期末自己株式数 19年9月中間期 -株 18年9月中間期 -株 19年3月期 -株

連結貸借対照表

(平成19年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当中間連結 会計期間末	増 減	比 率
	金 額	金 額	金 額	%
(資産の部)				
流動資産	45,206	49,127	3,921	108.7
現金・預金	13,547	12,807	739	94.5
受取手形及び売掛金等	6,544	13,564	7,020	207.3
未収運賃	14,473	9,158	5,315	63.3
たな卸資産	2,819	4,250	1,430	150.7
その他の	7,821	9,347	1,526	119.5
固定資産	339,209	342,211	3,001	100.9
有形固定資産	301,749	309,234	7,484	102.5
無形固定資産	3,484	3,598	114	103.3
投資その他の資産	33,975	29,378	4,597	86.5
投資有価証券	16,396	11,584	4,811	70.7
長期前払費用	3,923	3,681	241	93.8
繰延税金資産	10,315	10,291	24	99.8
その他の	3,340	3,820	480	114.4
資産合計	384,416	391,339	6,923	101.8
(負債の部)				
流動負債	60,796	68,604	7,808	112.8
短期借入金等	19,747	30,245	10,497	153.2
支払手形及び買掛金等	27,999	24,169	3,830	86.3
賞与引当金	5,185	5,403	218	104.2
その他の	7,863	8,785	922	111.7
固定負債	264,416	260,502	3,913	98.5
長期借入金	149,938	146,915	3,022	98.0
退職給付引当金	66,132	64,430	1,701	97.4
その他の	48,345	49,156	810	101.7
負債合計	325,212	329,107	3,895	101.2
(純資産の部)				
資本	19,000	19,000	-	100.0
資本剰余金	15,300	15,300	-	100.0
利益剰余金	22,181	20,627	1,554	93.0
株主資本合計	56,482	54,928	1,554	97.2
評価・換算差額等	67	120	52	178.0
少数株主持分	2,788	7,423	4,634	266.2
純資産合計	59,203	62,231	3,028	105.1
負債純資産合計	384,416	391,339	6,923	101.8

連結損益計算書

(平成19年4月1日から)

(平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増 減	比 率
	金 額	金 額	金 額	%
営業収益	89,876	98,915	9,038	110.1
営業費	87,432	96,374	8,941	110.2
営業利益	2,444	2,541	96	104.0
営業外収益	348	433	85	124.5
営業外費用	1,478	1,699	221	114.9
経常利益	1,314	1,275	38	97.1
特別利益	613	787	174	128.5
特別損失	613	1,016	403	165.7
税金等調整前中間純利益	1,314	1,046	267	79.6
法人税、住民税及び事業税	332	419	86	126.0
法人税等調整額	259	118	140	45.8
少数株主利益	67	87	20	130.0
中間純利益	655	421	233	64.3

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成19年度連結財務諸表作成上の連結対象会社

